

イビデン (4062)

連結	売上高	営業利益	経常利益
22.3	4,011 億円	708 億円	744 億円
23.3	4,175 (+4%)	724 (+2%)	762 (+2%)
24.3 予	3,988 (▲4%)	580 (▲20%)	615 (▲19%)
25.3 予	4,500 (+13%)	770 (+33%)	796 (+29%)

大和証券予想(23年10月19日時点)、実績は決算短信。

株価情報 (11/6時点)
株価： 7,129 円
時価総額： 9,959 億円
PER(24.3予)： 22.8倍
PER(25.3予)： 17.5倍
配当利回り(24.3予)： 0.6%

需要軟調で業績は下方修正したが、中長期の業績拡大シナリオには引き続き期待できよう

IC パッケージ基板の大手

主力の電子事業では半導体を保護し外部と電気的に繋ぐ IC パッケージ基板を主に手掛ける。他には電子部品同士を接続するプリント配線板も製造。セラミック事業ではディーゼル車の排気ガスのフィルター等を販売している。

AI 用サーバー以外の需要厳しく通期計画下方修正

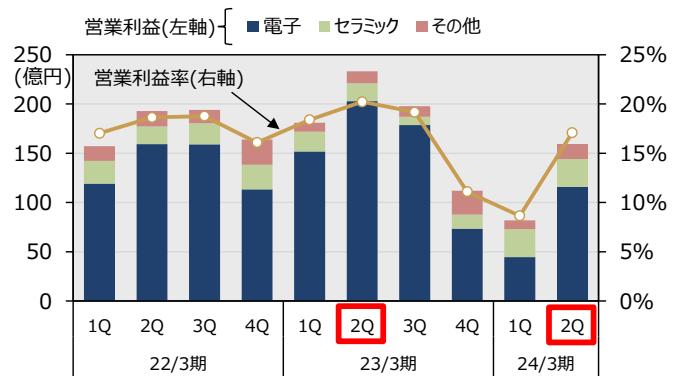
24/3 期 7-9 月期(2Q)の営業利益は 159 億円(前年同期比 32%減)となった(図表①)。2Q は汎用サーバー(AI 用以外のサーバー)や PC 向け基板の需要が軟調だったため、1Q に続き減益となった。

24/3 期の会社計画営業利益は 490 億円(前期比 32%減、従来計画 520 億円)と下方修正された。下期会社計画は 249 億円と上期業績からの回復は小幅に留まり、従来の会社計画から 121 億円下振れる見通しとなった。主に汎用サーバー向けの基板の需要の回復が期初計画時から遅れていることが要因である。加えて 2Q は出荷を一時要因により拡大させた反動で 3Q(10-12 月期)は 2Q 比で減益となる模様。

中長期の業績拡大には引き続き期待

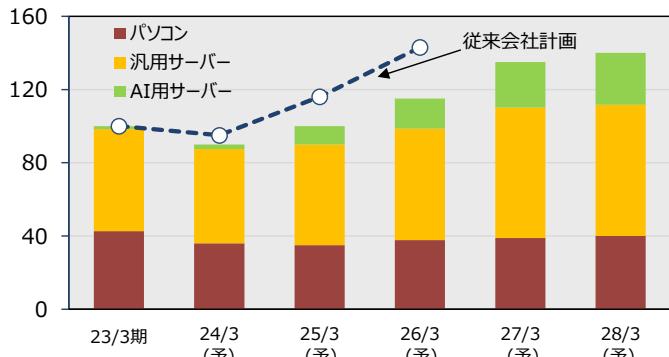
汎用サーバー向けの基板の需要見通しが鈍化しており、基板を製造する新工場の稼働時期は 25/3 期から 27/3 期に変更された。AI 用サーバー向けの需要は堅調に推移する見通しだが、同需要が基板全体に占める割合はまだ小さく、基板全体の需要回復時期は 24 年後半と従来計画から約 1 年後ろ倒しになる模様(図表②)。需要回復時期の後ろ倒しに伴い、中長期の業績見通しも下方修正された。しかし基板は半導体の高性能化に伴って単価上昇が見込まれており、生成 AI 開発の拡大によって高性能半導体の割合が増えるにつれ平均単価が上昇することに期待したい。半導体の数量回復に加えて基板の平均単価上昇により、中長期で業績が拡大するというシナリオには引き続き期待できるだろう。3Q は 2Q 比で減益が見込まれることから短期的には業績が嫌気される可能性もあるが、中長期の投資スタンスが有効と考える。(徳竹良太)

① セグメント別四半期営業利益・営業利益率の推移



(出所) 会社資料より作成。
(注1) 2Q=7-9 月期 (注2) その他事業はセグメント間利益の調整分を含む

② 用途別需要(面積)推移



(出所) 会社資料より推計。23/3 期の基板の総需要(面積)を 100 として試算。(注) 24/3 期(予)以降は下方修正後の会社計画。従来会社計画はパソコン・汎用サーバー・AI サーバーの需要の合計値の推移。

株価推移 (週足)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いていただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口 = 1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5% の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担していただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することができます。大和証券グループが、株式等を合計 5% 超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 10 月 13 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオナリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) TSI ホールディングス(3608) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポビング(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 11 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライドリンク カンパニー(2585) エスピー食品(2805) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオナリート投資法人(3292) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) アクシージア(4936) スマートドライブ(5137) note(5243) モンスター・ラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Global e(5575) ファースト・アカウンティング(5588) ネットスター(5590) AVILEN(5591) 楽天銀行(5838) インテグラー(5842) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信 SBI ネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) スカイマーク(9204) フルハーツ P O(9221) AB & Company(9251) キャスター(9331) トリドリ(9337) INFORICH(9338) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。